

令和7年度
みどりの食料システム戦略実現のための
アウトリーチ活動の展開委託事業
実績報告書

令和8年3月

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
株式会社 DRAGON AGENCY

目 次

① 事業活動実績	1
ア 政策目標達成結果	1
イ 活動実績の内容	1
(ア) 専門家による国民・関係業界へ出前講座の実施	1
(イ) 消費者とのオープンラボ交流会の実施	5
(ウ) 分かりやすいコンテンツの作成、情報発信	7
(エ) アンケート調査・分析	9
ウ 年間活動（スケジュール）実績	9
② 事業実施体制	10
ア 事業実施者一覧	10
イ 事業実施体制図	10
③ 事業成果（目標達成度、事業効果検証）	11
ア 総括（成果、課題等）	11
イ 出前講座の結果の取りまとめ及び分析	11
ウ オープンラボ交流会の結果の取りまとめ及び分析	17
エ 制作した分かりやすいコンテンツ、情報発信の結果及び分析	20
オ アンケート調査の結果の取りまとめ及び分析	21
カ 本事業の今後の展開について	30

① 事業活動実績

ア 政策目標達成結果

「みどりの食料システム戦略」の実現に資すると考えられる先端技術、特に品種改良加速技術（ゲノム編集技術）の社会実装に向けて、(1) 専門家による消費者・関係業者への出前講座の実施、(2) 消費者とのオープンラボ交流会の実施、(3) 分かりやすいコンテンツの制作、情報発信、(4) アンケート調査・分析を行った。品種改良加速技術（ゲノム編集技術）に対する消費者理解の向上の目安として、出前講座において講義実施後に理解度調査を行った結果、理解度は 94.0%であった。また、出前講座実施前後で、品種改良加速技術（ゲノム編集技術）に対する受容度効果を調査したところ、肯定的な者の割合が 56.6%から 90.7%に 34.1 ポイント増加した。

イ 活動実績の内容

(ア) 専門家による国民・関係業界へ出前講座の実施

1. 品種改良加速技術（ゲノム編集技術）

1-1. 学生・消費者団体等向け出前講座

募集案内チラシを作成し、受講機関の募集を行った（図 1）。募集案内は、最新育種ネットワーク（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）が構成員として参画）が運営するゲノム編集ポータルサイト「バイオステーション」（令和 7 年 4 月 17 日掲載）や株式会社 DRAGON AGENCY のホームページ（令和 7 年 4 月 21 日掲載）で行い、申込フォームから依頼いただいた。そのほか、日本家政学会および日本食品科学工学会での案内や、大学教員等に直接連絡するなどして出前講座実施機関を募集した。本委託事業の契約前に委託元が募集していた 12 件を含め、大学、



図 1. 出前講座募集案内チラシ

表 1. 出前講座一覧（学生・消費者団体等向け）

No.	開催日	学校名・団体名	参加人数	回収数	回収率	形式	講師
1	6月3日	高知県立農業大学校	28	26	92.9%	対面	四方（農研機構）
2	6月6日	福井県立大学	15	13	86.7%	オンライン	四方（農研機構）
3	6月18日	熊本大学	20	19	95.0%	対面	四方（農研機構）
4	6月30日	千葉県立農業大学校	43	39	90.7%	対面	加星（かずさDNA研）
5	7月4日	信州大学	54	50	92.6%	対面	四方（農研機構）
6	7月7日	日本女子大学	17	15	88.2%	対面	安倍（農研機構）
7	7月9日	山形県立米沢栄養大学	46	44	95.7%	対面	四方（農研機構）
8	7月10日	兵庫県立柏原高等学校	3	3	100%	オンライン	四方（農研機構）
9	7月15日	鳥取大学	58	56	96.6%	対面	七里（森林総研）
10	7月18日	東北大学	149	122	81.9%	対面	安倍（農研機構）
11	7月29日	新潟大学	76	64	84.2%	オンライン	安倍（農研機構）
12	7月29日	山形大学	101	63	62.4%	対面	四方（農研機構）
13	8月5日	宮崎県庁・畜産試験場	30	29	96.7%	対面	安倍（農研機構）
14	9月18日	岐阜県立岐阜農林高等学校	39	38	97.4%	対面	四方（農研機構）
15	9月29日	国際学院埼玉短期大学	51	51	100%	対面	四方（農研機構）
16	9月29日	岡山県農林水産総合センター農業大学校	23	18	78.3%	対面	久野（岡山大）
17	10月2日	神戸大学	63	54	85.7%	対面	安倍（農研機構）
19	10月28日	北里大学	91	74	81.3%	対面	安倍（農研機構）
20	10月29日	鎌倉女子大学	97	63	64.9%	オンライン	安倍（農研機構）
21	11月6日	愛媛県立宇和高等学校	27	27	100%	対面	賀屋（愛媛大）
22	11月7日	広島文教大学	30	28	93.3%	対面	久野（岡山大）
23	11月10日	東京農工大学	14	14	100%	対面＋ オンライン	七里（森林総研）
24	11月12日	帯広畜産大学	53	53	100%	対面	安倍（農研機構）
26	11月17日	一関工業高等専門学校	30	19	63.3%	対面	安倍（農研機構）
27	11月19日	愛媛県立伊予農業高等学校	35	35	100%	オンライン	賀屋（愛媛大）
29	11月28日	鎌倉女子大学	116	116	100%	対面	安倍（農研機構）
30	12月5日	山梨大学	63	63	100%	対面	安倍（農研機構）
31	12月9日	東海学院大学	62	39	63%	対面	四方（農研機構）
32	12月18日	名古屋未来工科専門学校	23	22	96%	対面	四方（農研機構）
33	12月18日	青森県産業技術センター農林総合研究所	26	26	100%	対面	安倍（農研機構）
34	1月8日	昭和女子大学	79	64	81%	対面	安倍（農研機構）
35	1月20日	宮城大学	88	84	95%	対面	四方（農研機構）
36	1月22日	高知大学	80	75	94%	対面	安倍（農研機構）
37	2月24日	茨城県中央保健所	36	36	100%	対面	四方（農研機構）
		合計	1766	1542	87.3%		

表 2. 出前講座一覧（企業向け）

No.	開催日	団体名	参加人数	回収数	回収率	形式	講師
18	10月23日	企業向けゲノム編集セミナー	218	89	40.8%	対面＋ オンライン	四方（農研機構）、中澤（農水省）、坂元（JBA/JABEX）、住吉（サテックライフサイエンス）
25	11月12日	単独企業	2	2	100%	オンライン	四方（農研機構）
28	11月20日	日本缶詰びん詰レトルト食品協会	約110	27	24.5%	対面	四方（農研機構）
		合計	330	118	35.8%		

出前講座の形式は、依頼時に対面、オンライン、オンデマンドのいずれかを選択できるようにした。双方向のコミュニケーションを取りやすい対面方式を基本に、要望があった場合はオンラインで実施した。37 件中 29 件を対面、6 件をオンライン、2 件を対面とオンラインのハイブリッド形式で実施した。

講義では、品種改良全般、品種改良加速技術（ゲノム編集技術）の概要と特徴、品種改良加速技術（ゲノム編集技術）による実用化例・開発例、ゲノム編集食品の安全性などについて紹介した。特に、昨年度のアンケート調査の結果でゲノム編集食品の安全性について不安に思う人が多いことが明らかになったため、今年度の出前講座では安全性について丁寧に解説するように心掛けた。講義後は質疑応答の時間を取り、参加者の疑問に丁寧に回答した。34 件中 5 件の出前講座はグループワークを行い、ゲノム編集食品の安全性などについて議論の場を設けた（表 1 の No. 7, 14, 16, 22, 32）。また、5 件の出前講座では GABA 高蓄積トマトの試食も行い、実用化されているゲノム編集食品を実感してもらった（表 1 の No. 4, 6, 7, 24, 29）。

品種改良加速技術（ゲノム編集技術）についての理解度、受容度効果の測定、および今後のアウトリーチ活動を進める上で参考にするためのアンケート調査を講義後に実施した。アンケートは 2 次元バーコードをスマホで読み取り、フォームから回答してもらう形式とした。スマホを持っていない人や使えない人のために紙版のアンケートも用意し、回収率向上を図った。

1－2．企業向け出前講座

農林水産物・食品の販売・流通の各段階で重要な役割を果たす販売・流通企業等に対する出前講座として、①企業向けセミナー、②民間企業（単独）への出前講座、③企業団体での講演を行った（表 2）。企業に対するアンケートは理解度調査のほか、企業の意識など、今後のゲノム編集食品の普及のために参考になるような設問とした。アンケートはフォームと紙版の両方を準備した。

●企業向けセミナー

ゲノム編集食品の実用化推進に向け、企業の方を主な対象としたセミナーを令和7年10月23日に日比谷図書文化館大ホールにおいて開催した。会場参加とオンライン参加のハイブリッド形式とした。

セミナーの宣伝用に案内用チラシを作成し（図2）、「バイオステーション」にて参加者の募集を行った。関心がありそうな人に周知するため、団体、個人、メーリングリストなど合計89件の案内を行った。その結果、303人から申込があった（会場44人、オンライン259人）。当日実際に参加したのは218人（会場41人、オンライン177人）、企業数は70社（株式会社をカウント、申込は91社）だった。

当日のセミナーではまず農研機構の四方雅仁上級研究員よりゲノム編集の概要について説明した。農林水産省消費・安全局農産安全管理課審査官の中澤広行氏には、主に生物多様性確保の観点から、国における確認の仕組み等について講演いただいた。日本バイオインダストリー協会(JBA)/日本バイオ産業人会議(JABEX)の坂元雄二氏からは、海外のベンチャー企業等で開発が進められているゲノム編集等による食品について講演いただいた。サナテックライフサイエンス株式会社の住吉美奈子氏からは、国内での商品化事例としてGABA高蓄積トマトの開発の経緯、販売までの道筋などについて講演いただいた。総合討論ではオンラインおよび会場からの質問に対して、講演者が回答する場を設けた。

●民間企業（単独）への出前講座

民間企業から出前講座の依頼があり、オンラインで対応した。

●企業団体での講演

公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会主催で令和7年11月20日に開催された技術大会において、農研機構の四方雅仁上級研究員が特別講演として「ゲノム編集食品の基礎と可能性」というタイトルで講演した。

企業向けセミナー

ゲノム編集食品の現在地と未来

～国内事例と国際動向から学ぶ～

ゲノム編集食品の実用化に向けた国内外の動向を紹介するセミナーを開催します

2021年に販売が開始されたゲノム編集トマトの商品化事例に加え、海外の開発状況を専門家が解説。制度、流通、社会受容など多面的な視点から、フードチェーン全体が次の一歩を踏み出すためのヒントを探る機会となります。

13:30	開会・趣意説明
13:35	講演1「ゲノム編集の概要」 農研機構 企画戦略本部 新技術対策課 四方雅仁
13:50	講演2「ゲノム編集農作物の安全性確保と流通する仕組み（生物多様性の確保を中心に）」 農林水産省 消費・安全局農産安全管理課 審査官 中澤広行
14:05	講演3「海外のゲノム編集等による作物育種の動向」 バイオインダストリー協会（JBA）企画部長 坂元雄二 日本バイオ産業人会議（JABEX）事務局次長 坂元雄二
14:35～14:45	休憩
14:45	講演4「ハイギョトマトの販売までの道のりと現状」 サナテックライフサイエンス株式会社 住吉美奈子
15:15	質疑応答
16:00	閉会

日時：2025年10月23日（木）（13:00受付開始）
 現地会場：日比谷図書文化館 大ホール（東京都千代田区日比谷公園1-4）
 開催形式：会場とオンライン（Zoom）のハイブリッド開催
 定員：現地100名・オンライン500名（先着順）
 申込方法：右のQRコードよりお申込み下さい。
 締め切りは10月17日（金）。オンライン希望の方へは
 後日Zoomのコードをお送りします。
 問合せ先：農研機構 新技術対策課 担当 安倍・四方 naro-outreach@naro365.microsoft.com

～本セミナーは農林水産省「令和7年度みどりの食料システム戦略実現のためのアウトリーチ活動の展開委託事業」の一環で実施いたします～

参加無料

申込みはこちら

農研機構

図2. 企業向けセミナー案内チラシ

2. 品種改良加速技術（ゲノム編集技術）以外

品種改良加速技術（ゲノム編集技術）以外の先端技術として、下水汚泥等未利用資源利用技術を取り上げた。長崎県大村市には共和化工株式会社の長崎事業所があり、下水汚泥、生ごみ等のバイオマスの超高温高気性発酵による肥料化が行われているが、製造された肥料を広く利用いただくには至っていない。そこで下水汚泥肥料の活用が広がっている佐賀市において、その促進に長年取り組まれてきた、NPO 法人循環型環境・農業の会理事長の前田純二氏、株式会社ハートランド代表取締役の瀬尾義治氏を外務講師として招聘し、長崎県大村市の近隣地域の農家・農業法人（13 人）に向けて、下水汚泥肥料利用に関する技術勉強会を令和 8 年 2 月 13 日に実施した。

まず農研機構の安倍史高上級研究員より本技術勉強会の趣旨説明として、みどり戦略における下水汚泥等未利用資源利用技術の位置付けを説明した。共和化工株式会社長崎事業所長の中島杉夫氏からは、長崎事業所で製造されている肥料（商品名：かんとりスーパー）について説明があった。前田氏からは、佐賀市での取り組みについて説明があった。瀬尾氏からは炭素窒素比を考慮した土づくりなどについて説明があった。最後に、すでに利用している農家からコメントをいただき、その後の質疑応答では具体的な内容についても意見交換された。

（イ）消費者とのオープンラボ交流会の実施

品種改良加速技術（ゲノム編集技術）を利用した研究開発の現場を消費者が訪問し、当該技術に関する理解を深めてもらうオープンラボ交流会を開催した。

1. アレルギー低減卵ラボ見学会

令和 7 年 12 月 11 日、広島大学およびプラチナバイオ株式会社に協力いただき、アレルギー低減卵の研究施設等の見学、意見交換等を実施した。

見学会の宣伝として案内用チラシを作成し（図 3 左）、「バイオステーション」にて参加者の募集を行った。興味がありそうな人に周知するため、アレルギー関連の団体や行政関連団体などにメールや問い合わせフォームを利用して 18 件の案内を行った。そのほか、イベント情報サイトの「まいぷれ」、「ヒガシル」、「Science Portal」、「サイエンスティーム」に案内を掲載いただいた。また、前述の企業向けセミナーや日本缶詰びん詰めレトルト食品協会の技術大会で宣伝などを行った。

見学会には 18 名が参加し、まずミライクリエ（広島大学と東広島市が整備した国際活動拠点）にて講義を行った。農研機構の四方雅仁上級研究員より品種改良加速技術（ゲノム編集技術）についての基礎的な解説を行い、続いて広島大学生物生産学部の堀内浩幸教授よりアレルギー低減卵について、開

発の背景や研究開発状況について紹介があった。次に堀内教授の研究室に移動し、実験室の見学を行った。その後、ゲノム編集イノベーションセンターに移動し、プラチナバイオ株式会社の奥原啓輔代表取締役 CEO からバイオ DX の紹介、アレルギー低減卵の海外展開に向けた活動などの紹介があった。その後実験室で次世代シーケンサーなどの最新機器を見学した。



図 3. 見学会のチラシ

2. ゲノム編集トマト見学会

1 月 28 日、筑波大学およびサナテックライフサイエンス株式会社に協力いただき、GABA 高蓄積トマトの研究施設等の見学、意見交換等を実施した。

見学会の宣伝として案内用チラシを作成し（図 3 右）、「バイオステーション」にて参加者の募集を行った。興味がありそうな人に周知するため、科学関連団体や行政関連団体などにメールや問い合わせフォームを利用して 11 件の案内を送付した。そのほか、イベント情報サイトの、「つくばサイエンスインフォメーション（つくば市 HP 内）」、「Science Portal」、「サイエンスティーム」に案内を掲載いただいた。

見学会には 15 名が参加し、まず筑波大学の農場の講義室にて講義を行った。筑波大学の江面浩特任教授より GABA 高蓄積トマトの開発の背景や販売までの経緯などの紹介があった。続いて農研機構の四方雅仁上級研究員よりゲノム編集食品の安全性について説明した。続いて、GABA 高蓄積トマトが栽培されている温室に移動し、江面特任教授からの説明のあと、試食していただくとともに、意見交換が行われた。講義室に戻って質疑応答および意見交換の場を設け、江面特任教授と四方上級研究員が参加者からの質問に回答した。

(ウ) 分かりやすいコンテンツの作成、情報発信

1. 出前講座用オンデマンド動画

令和7年11月12日に帯広畜産大学で実施した出前講座を録画したものをオンデマンド用動画として準備した。

2. 品種改良加速技術（ゲノム編集技術）を利用した研究開発に関する取材動画

2-1. アレルギー低減卵取材動画

アレルギー低減卵を紹介する動画として、開発者である広島大学の堀内浩幸教授およびプラチナバイオ株式会社の奥原啓輔代表取締役 CEO のインタビュー動画を制作した。アレルギー低減卵の開発の経緯や開発にかけた思い、ゲノム編集食品の安全性、実用化への取り組み、国内外での反応、今後の展望などについて開発者自らがインタビューに答える形式とし、14分10秒のフルバージョンと5分38秒のダイジェスト版を制作した。完成した動画は、情報発信サイト「バイオステーション」にて令和8年2月20日に公開した（図4上段）（<https://bio-sta.jp/news/academic/5409/>）。



フルバージョン

<https://youtu.be/heBp0stMuEY>



ダイジェスト版

<https://youtu.be/pS2kCHX-du0>



<https://youtu.be/6xpd3gnfwT4>

図4. 動画のサムネイルと URL

2-2. ゲノム編集トマト見学会の紹介動画

本動画は、令和8年1月28日に筑波大学で実施したゲノム編集トマト見学会における講義の様子と温室での説明・試食の様子を紹介する内容とした。講義では筑波大学の江面浩特任教授による品種改良の説明、開発の経緯、安

全性についての紹介などのシーンを使い、温室では参加者が試食した感想などを述べるシーンを取り入れた。

完成した動画は、情報発信サイト「バイオステーション」で令和 8 年 3 月 19 日に公開した（図 4 下段）。

3. 漫画

品種改良加速技術（ゲノム編集技術）に対する国民理解の向上を図るため、令和 5～6 年度の本事業で制作した「マンガでわかるゲノム編集」の第 2 弾を作成した。

中学生ぐらいから社会人まで幅広い年齢層を念頭に、品種改良加速技術（ゲノム編集技術）を活用してどのような品種改良が行われているか、ゲノム編集食品が市場に出回るまでにどのような安全性の確認が行われているかを紹介する内容とし、専門知識がなくても十分理解できるよう構成・解説を工夫した。全 16 ページからなる漫画を制作し、冊子を印刷した（図 5）。ゲノム編集トマト見学会および出前講座（表 1 の No. 37）にて参考資料として配付を行ったほか、制作に協力いただいたサナテックライフサイエンス株式会社、プラチナバイオ株式会社、リージョナルフィッシュ株式会社に一部送付し、周知をはかった。第 1 弾の漫画も高校生向けの出前講座などで配布した。

情報発信サイト「バイオステーション」内に第 1 弾と第 2 弾の漫画を合わせて紹介するページを制作し、令和 8 年 2 月 18 日に公開した（<https://bio-sta.jp/news/other/5389/>）。



図 5. 漫画第 2 弾の表紙

(エ) アンケート調査・分析

国民におけるゲノム編集食品に対する認知・意識等を把握し、今後のゲノム編集食品に関する研究開発や理解醸成の活動の参考とするため、消費者を対象とした意識調査を実施した。

調査項目は、令和6年度と同じ設問を設けることで経年調査を実施したほか、バイオ分野の科学リテラシー、ゲノム編集食品についての情報収集源、品種改良加速技術（ゲノム編集技術）を利用した食品の安全性に関する意識や認知度などとした。また、一部遺伝子組換えに関する設問も設けた。なお、行政文書では「遺伝子組換え」と表記するが、本アンケートではメディアなどで使われており消費者に馴染みがあると考えられる「遺伝子組み換え」の表記を使用した。

調査は株式会社マクロミルに依頼し、マクロミルのモニター（一般消費者）を対象としたウェブアンケート形式にて実施した。20～60代を10歳ずつ、さらに男女に分け、合計10区分について206人ずつ、合計2,060人から回答を得た。令和6年度に回答した人は対象者とならないようにした。調査は令和8年1月13日～14日に実施し分析を行った。

ウ 年間活動（スケジュール）実績

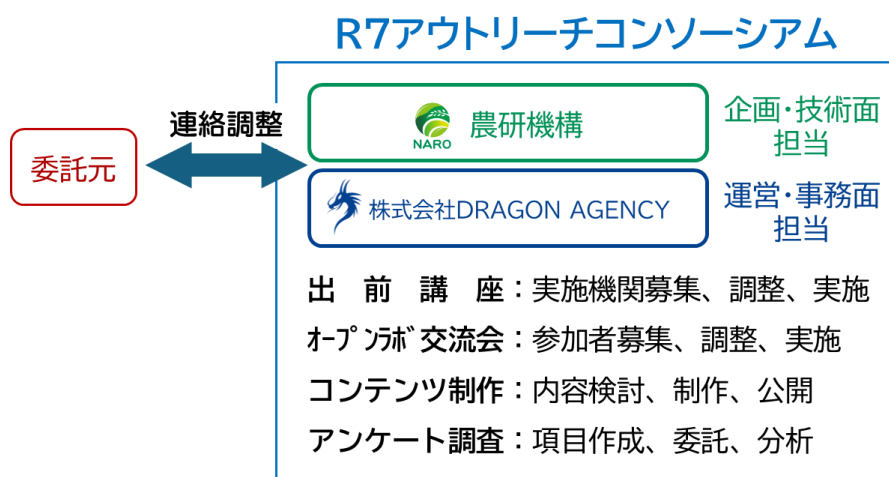
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 専門家による消費者・関係業界への出前講座の実施												
①ゲノム編集技術												
募集・日程調整・講師選定												
資料作成												
情報提供・コミュニケーションの実施												
アンケート全体集計・分析												
②ゲノム編集技術以外の技術												
情報収集・資料作成												
開催地・講師選定												
情報提供・コミュニケーションの実施												
(2) 消費者とのオープンラボ交流会の実施												
開催地との調整												
参加者募集												
交流会の実施												
アンケート全体集計・分析												
(3) 分かりやすいコンテンツの制作、情報発信												
オンデマンド動画教材の制作												
ゲノム編集紹介動画の制作				中止								
開発状況取材した動画												
企画立案・シナリオ作成												
撮影												
編集												
ゲノム編集漫画の制作												
HP等への掲載・発信												
消費者の部屋の対応												
(4) アンケート調査・分析												
調査項目の調整												
アンケート実施												
アンケート集計・分析												

②事業実施体制

ア 事業実施者一覧

事業統括者：古澤 軌（農研機構 企画戦略本部 新技術対策課 課長）
業務担当者：安倍史高（農研機構 企画戦略本部 新技術対策課 上級研究員）
四方雅仁（農研機構 企画戦略本部 新技術対策課 上級研究員）
笠井 誠（農研機構 企画戦略本部 新技術対策課 契約研究員）
飯田真資（株式会社 DRAGON AGENCY 代表取締役）
夏目貴明（株式会社 DRAGON AGENCY 課長）
田中拓徒（株式会社 DRAGON AGENCY 担当）
経理担当者：石川達夫（農研機構 企画戦略本部 新技術対策課 専門職）
青山浩子（株式会社 DRAGON AGENCY 主任）

イ 事業実施体制図



③事業成果（目標達成度、事業効果検証）

ア 総括（成果、課題等）

本事業では、みどりの食料システム戦略の実現に資すると考えられる先端技術、特に品種改良加速技術（ゲノム編集技術）の社会実装に向けたアウトリーチ活動として、①出前講座、②オープンラボ交流会、③コンテンツ制作、④アンケート調査を実施した。

①出前講座は学生・公設試等を対象として 34 件 1,766 人、企業を対象として 127 社 330 人に品種改良加速技術（ゲノム編集技術）についての情報提供、意見交換、及びアンケートを実施した。また品種改良加速技術（ゲノム編集技術）以外の技術として、下水汚泥肥料利用技術についての生産者向けの出前講座も開催した。②オープンラボ交流会は広島でアレルギー低減卵ラボ見学会、つくばでゲノム編集トマト見学会を開催し、合計 33 人に対して研究施設の見学と講義を行い、意見交換を行った。③コンテンツ制作では、ゲノム編集食品の開発事例や安全性の確認についての漫画を制作した。さらに、研究開発状況を紹介する動画として、アレルギー低減卵の開発者へのインタビュー動画及び GABA 高蓄積トマトの見学会の様子を撮影した動画を制作した。これらのコンテンツは情報発信サイト「バイオステーション」で公開している。④アンケート調査においては、令和 6 年度からの継続項目と新規の項目を設定し、経年調査を行いつつゲノム編集食品についての意識調査を 2,000 人規模で実施した。

約 2,100 人の受講者への出前講座、充実した内容のオープンラボ交流会やコンテンツ制作を行うことができ、品種改良加速技術（ゲノム編集技術）やゲノム編集食品への理解度及び受容度向上に貢献したと考えられる。

イ 出前講座の結果の取りまとめ及び分析

（ア）学生・公設試等の出前講座

品種改良加速技術（ゲノム編集技術）に関する出前講座を大学、高校、公設試等で計 34 件開催し、参加者総数 1,766 人のうち、1,542 人よりアンケートの回答が得られた。回収率は、令和 7 年度は全体で 87.3%となった。もっとも低いものが 62.4%であり、多くは 90%以上回収することができた。

【理解度】

表 3 に示した 5 問の正誤を問う問題を設定し、正答率を理解度とした。全体で 94.0%の理解度となった。個別では、(1) 遺伝子の突然変異が自然界でも起こること、(2) ゲノム編集技術は狙った箇所を切断して変異を起こす技術であること、(4) GABA 高蓄積トマトが国内で販売されていることについては正答率が 95%を超えており、理解度が高かった。(3) ゲノム編集により品種改良の開発期間が短縮できること、(5) ゲノム編集食品は安全性等が確認されてい

ることについては正答率がそれぞれ 90.7%、89.0%であり、前述の3問より低かったが、おおむね理解されたと考えられる。ゲノム編集食品が商品化される前に安全性や環境への影響がないことが確認されていることについては今年度丁寧に説明してきたが、今後も重点的に情報提供していく必要があると思われる。

表 3. 理解度調査の結果（講義に関する問題の正答率）（n=1,542）

問題	正解	正答率
1 遺伝子の突然変異は、自然界の中でも起こる。	正しい	98.4%
2 ゲノム編集技術とは、ゲノムのねらった箇所を切断し、DNA配列に変異を起こす技術である。	正しい	95.7%
3 ゲノム編集技術を利用すると、従来の品種改良の方法に比べて開発期間を短縮できる。	正しい	90.7%
4 ゲノム編集技術を使って開発されたGABA高蓄積トマトが、日本国内で販売されている。	正しい	96.0%
5 ゲノム編集食品を商品化するために届出されたものは、食品の安全性や環境への影響がないことが確認されている。	正しい	89.0%
全体		94.0%

【受容度】

ゲノム編集に対する印象を「とても肯定的」「肯定的」「どちらでもない」「否定的」「とても否定的」の中からひとつ選ぶ質問を設け、講義の前後での印象の変化を受容度の指標とした。講義前と講義後では、「とても肯定的」が 12.6%→34.4%、「肯定的」が 43.6%→55.8%となっており、肯定的な印象を持つ割合が講義後は90%を超えるまでに増加していた（図6）。

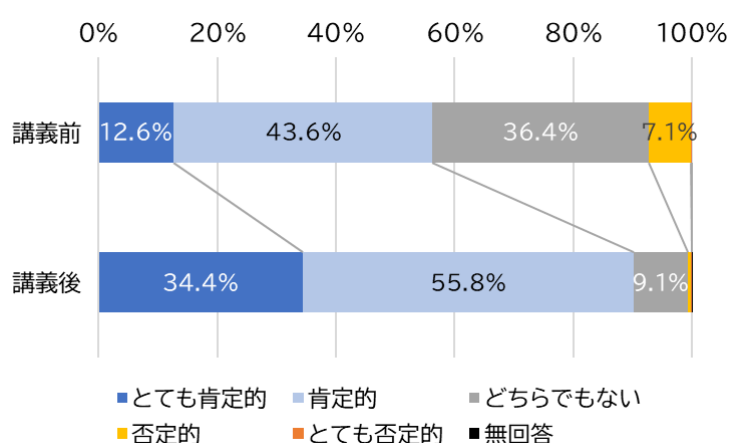


図 6. 受容度調査の結果（講義前後の印象の変化）（n=1,542）

【講義の満足度】

講義の満足度をたずねたところ、「とても満足」が 46.1%、「満足」が 53.2%であり、これらを合わせると 99.3%の参加者が満足したことになる（図 7）。

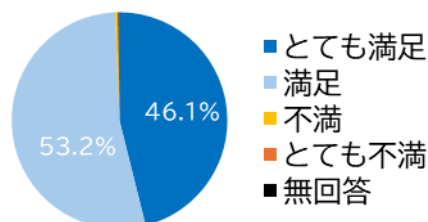


図 7. 講義の満足度 (n=1, 542)

【購入意欲】

令和 7 年 9 月 18 日以降の 21 件の出前講座（No. 14 以降）では、今後ゲノム編集食品が広く流通するようになった場合、ゲノム編集食品を購入するかどうかについての設問を追加した。

図 8 に示すとおり、「購入したい」と回答した人は 30%であった。半数近くは「ゲノム編集食品であるかどうかは気にしない」という回答であり、「購入したい」と回答した人を含めると、全体の 76%が購入に対して抵抗感がないことがわかった。「購入したくない」は 3%であった。

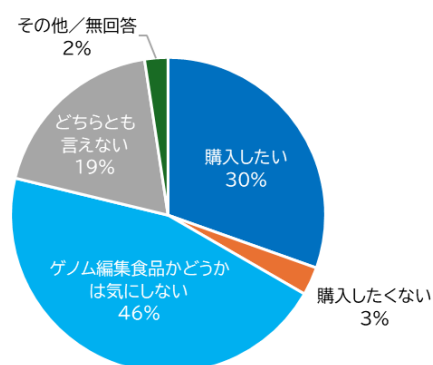


図 8. 購入意欲 (n=999)

【自由記述】

ゲノム編集について感じたこと、疑問に思ったことなど自由にコメントしていただいたところ、742 件の回答があった。生成 AI（Copilot）を用いて記述内容が肯定的か否定的かを分類したところ、肯定的な記述が 4 割を占め、否定的な記述は 9%であった（図 9）。

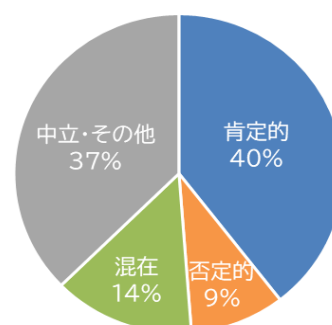


図 9. 自由記述の感情 (n=742)

内容別に分類したところ、ゲノム編集に対する偏見についての意見やわかりやすい説明の必要性など、「社会受容・広報・表示」に関するものが多く、次いで「安全性・リスク」に関する記述が多かった（表 4）。出前講座のようなアウトリーチ活動で正確な情報を発信することの重要性を共感してもらっていると考えられる。安全性については関心が高いテーマなので、引き続き強調してアウトリーチしていく必要がある。

表 4. 自由記述の分類

テーマ	件数
社会受容・広報・表示	156
安全性・リスク	152
将来期待・肯定	143
GABAトマト・味・価格	112
遺伝子組換えとの違い	76
倫理・環境・生物多様性	72
普及・流通・価格・市場	67
畜産・水産	36
規制・届出・審査	32
名称・ネーミング	32
無花粉スギ・花粉症	31
食料問題・気候・自給率	29
技術的詳細・研究	22

（イ）企業向けの出前講座

企業を対象とした出前講義は 3 件実施した。令和 7 年 10 月 23 日に開催した企業向けセミナーについては 218 人（会場 41 人、オンライン 177 人）に参加いただき、70 社（株式会社をカウント）の企業の方に対して情報提供できたほか、有益な意見交換を行うことができた。セミナーの様子は翌 10 月 24 日の日本農業新聞に記事が掲載された。令和 7 年 11 月 20 日には 56 社（株式会社をカウント）が参加した日本缶詰びん詰レトルト食品協会で講演を行い、情報提供および意見交換を行うことができ、ゲノム編集に意識を向けてもらうきっかけとなった。令和 7 年 11 月 12 日にオンラインで対応した単独企業に対する出前講座を含めて、のべ 127 社に対して品種改良加速技術（ゲノム編集技術）の出前講座を実施することができた。

企業向け出前講座では、学生向けとはアンケートの設問を変え、ゲノム編集食品が普及するための課題やゲノム編集食品を取り扱うことに対する意向等について質問した。3 件合計で 120 人から回答があった。結果を以下に示す。

参加者の所属は図 10 のとおりであり、幅広い業種の方に参加いただいた。「その他」の中には、包装・容器製造業、食品機械製造業、商社、特許事務所などがあつた。

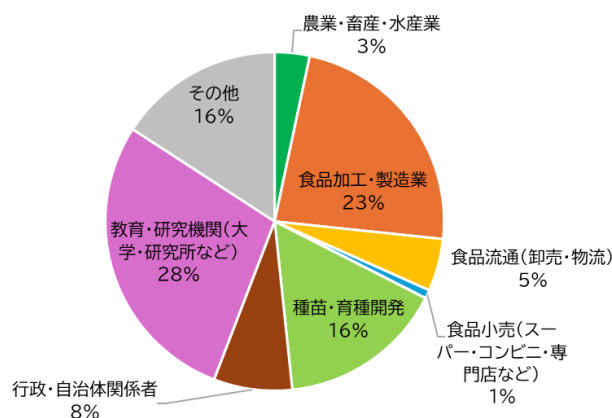


図 10. 所属・業務内容

理解度調査は表 5 に示した 5 問の正誤を問う問題を設定し、正答率を理解度とした。企業向けのアウトリーチでは、届出制度や表示制度など、ゲノム編集食品を実用化するための手続きや現状についての設問とした。表 5 に示すように、1～4 の設問は正答率が 9 割を超え理解度が高かった。一方で 5 の「GABA 高蓄積トマト以外で店頭販売されているゲノム編集食品はない」という設問に対しては、正答率が 37.5%と低かった。所属・業務内容別にこの結果を見たところ、食品流通、食品小売事業者の正答率は 86%（7 人中 6 人）であり、他の業種と明確な差があったことから、食品流通・小売業界以外の方にとっては、現状では、ゲノム編集食品の状況に関し、まだ十分には認識されていないことが伺える。

表 5. 理解度調査の結果（講演に関する問題の正答率）（n=120）

問題	正解	正答率
1 ゲノム編集食品を商品化するには、消費者庁や農林水産省に届出を行うことになっている。	正しい	95.0%
2 商品化されているゲノム編集食品は、安全性（生物多様性・食品・飼料）が確認されている。	正しい	98.3%
3 ゲノム編集食品については表示義務はない。	正しい	94.2%
4 ゲノム編集技術を使って開発されたGABA高蓄積トマトが、日本国内で販売されている。	正しい	99.2%
5 上記のGABA高蓄積トマト以外で店頭販売されているゲノム編集食品はない。	正しい	37.5%
全体		84.8%

講演の満足度は「とても満足」「満足」を合わせて 96%となった。「とても不満」と回答した人はいなかったが、「不満」と回答した人が 120 人中 3 人いた（図 11）。

「ゲノム編集食品が普及するためには何が課題になると思いますか（複数回答可）」という問いに対して、87%の人が「消費者の理解・受容」を選択しており、アウトリーチの重要性が伺える（図 12）。次に多かったのは「採算性・市場性」であった（56%）。

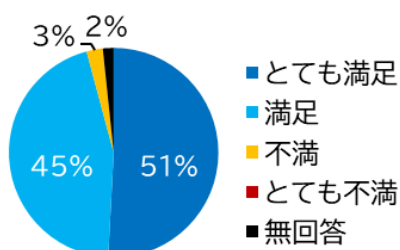


図 11. 講演の満足度 (n=120)

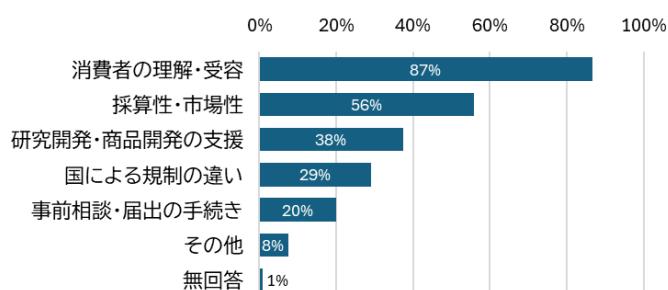


図 12. ゲノム編集が普及するための課題 (n=120)

「今後、ゲノム編集食品を取り扱う（生産、加工、流通、販売など）かどうか」については、「取り扱いたい」と回答した人が 24%、「ゲノム編集かどうかは気にしない」と回答した人が 15%であり、これらを合わせると約 4 割となる（図 13）。「取り扱いたくない」と回答した人はいなかった。「どちらとも言えない」と回答した人が 43%おり不透明な部分はあるが、今後ゲノム編集食品を取り扱うことについて否定的ではないことが伺える。

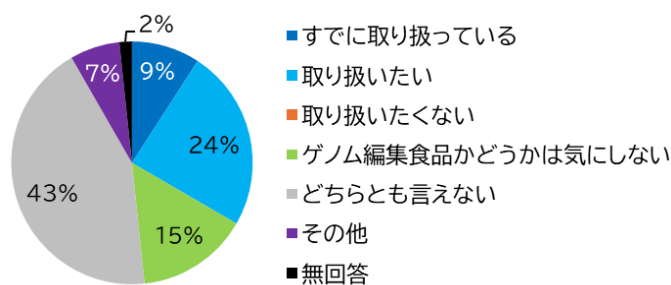


図 13. ゲノム編集食品を取り扱うか (n=120)

「どのような特徴を持ったゲノム編集食品なら取り扱いたいと思うか」について 5 つの選択肢を設定し、複数回答可で選択してもらったところ、「健康増進に役立つもの」を 66%の人が選択して最も多く、次いで「気候変動に対応できるもの」(63%)、「食品の安全性向上に役立つもの」(58%) となった（図 14）。「環境負荷を低減させるもの」「利益が出るもの」は半数弱の人が選択した。現在市販されているゲノム編集食品のうち GABA 高蓄積トマトは「健康増進に役立つもの」に相当するので、ニーズに合致したものが提供できていると考えられる。現在開発中の「アレルギー低減卵」は「食品の安全性向上に役立つもの」に当てはまり、こちらも実用化されれば取り扱う業者が現れやすいと期待できる。

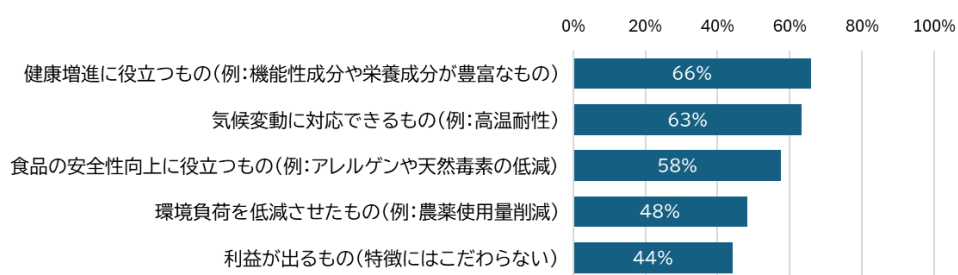


図 14. 取り扱いたい特徴 (n=120)

「ゲノム編集食品に関する研究について期待すること」「ゲノム編集食品の実用化についての意見」を自由記述で書いていただいた。生成 AI(Copilot)を用いて回答を分析した結果、「ゲノム編集食品に関する研究について期待すること」は、研究開発そのものへの期待に加え、安全性・社会受容に向けた分かりやすい情報発信を求める声が最多であった。また、味・食感・香りの保持や栄養・機能

性（GABA/タウリン/アレルギー低減）など、消費者メリットが実感しやすい形質への期待が大きい。そのほか、規制・承認の迅速化、行政の後押し、ライセンス費用・知財の壁の低減が継続課題として挙げられた（表 6）。

「ゲノム編集食品の実用化についての意見」では、社会受容の確立（わかりやすい説明・語の選び方）が最大論点であった。「精密育種」「育種の効率化」などの代替語や、遺伝子組換えと比較する際の伝え方への配慮を求めるコメントが多かった。表示の在り方（任意でも統一的表示を）、輸入品の扱い、国際調和などルール面の明確化の要望もあった。行政のリーダーシップ（投資・規制簡素化・公的な情報発信）、コスト/価格・流通、業界全体の足並みが普及のカギとなるという意見が出た（表 7）。

表 6. ゲノム編集食品に関する研究について期待すること (n=49)

テーマ	件数	割合
広報・安全性の情報発信/社会受容	11	22.4%
品質・機能性(味・食感・香り・栄養)	9	18.4%
規制・承認・行政の推進	5	10.2%
ライセンス・特許・コスト	5	10.2%
日本発技術・NARO等への期待	5	10.2%
育種スピード・期間短縮/効率化	4	8.2%
気候変動適応(高温・乾燥等)	3	6.1%
検査法・安全性評価・オフターゲット	3	6.1%
AI・解析・基礎研究	2	4.1%
病害虫抵抗性・収量性・作りやすさ	2	4.1%
生態系影響・普及の規模	1	2.0%
生産者メリット重視	1	2.0%

表 7. ゲノム編集食品の実用化についての意見 (n=51)

テーマ	件数	割合
社会受容・認知・説明/ネーミング	15	29.4%
技術/育種ターゲット・比較の仕方	12	23.5%
行政・国の推進/支援	9	17.6%
表示・ルール・輸入/国際調和	8	15.7%
価格・コスト・経済性/流通	7	13.7%
産業構造・企業の姿勢	7	13.7%
リスク・倫理・環境	3	5.9%
段階的導入(サプリ・観葉)/実演可視化	3	5.9%
講演/設問へのフィードバック	3	5.9%
ライセンス・知財課題	1	2.0%

ウ オープンラボ交流会の結果の取りまとめ及び分析

広島大学で開催したアレルギー低減卵ラボ見学会では、一般消費者、食品関連企業、行政機関など、22 人から参加申込があった。当日の参加者数は 18 人であった。

筑波大学で開催したゲノム編集トマト見学会では、食品関連企業、行政機関、高校生など、18 人から参加申込があった。当日の参加者は 15 人であった。

両見学会では参加者にアンケートに回答していただき、理解度、受容度、商品化を見据えた意見等を調査した。理解度調査は表 8 に示した 5 問の正誤を問う問題を設定し、正答率を理解度とした。広島、つくばともに不正解は 1 人以内であり、理解度は高かった。出前講座よりも理解度が高くなったのは、ゲノム編集にもともと関心がある人が参加しているため、また、講義だけでなく見学という体験があることによってより理解が深まったためと考えられる。

表 8. 理解度調査の結果（講義に関する問題の正答率）
（広島 n=16、つくば n=15）

問題	正解	広島 正答率	つくば 正答率
1 遺伝子の突然変異は、自然界の中でも起こる。	正しい	100%	100%
2 ゲノム編集技術とは、ゲノムのねらった箇所を切断し、DNA配列に変異を起こす技術である。	正しい	100%	100%
3 ゲノム編集食品を商品化するには、消費者庁や農林水産省に届出を行うことになっている。	正しい	93.8%	93.3%
4 ゲノム編集食品を商品化するために届出されたものは、食品の安全性や環境への影響がないことが確認されている。	正しい	100%	93.3%
5 ゲノム編集技術を使って開発されたGABA高蓄積トマトが、日本国内で販売されている。	正しい	100%	93.3%
全体		98.8%	96.0%

受容度については、ゲノム編集に対する印象を「とても肯定的」「肯定的」「どちらでもない」「否定的」「とても否定的」の中からひとつ選ぶ質問を設け、見学会の前後での印象の変化をその指標とした。

広島、つくばのいずれも、見学会後に「とても肯定的」の割合が増え、「否定的」「とても否定的」の割合が減少し、出前講座と同様の傾向が見られた（図 15）。

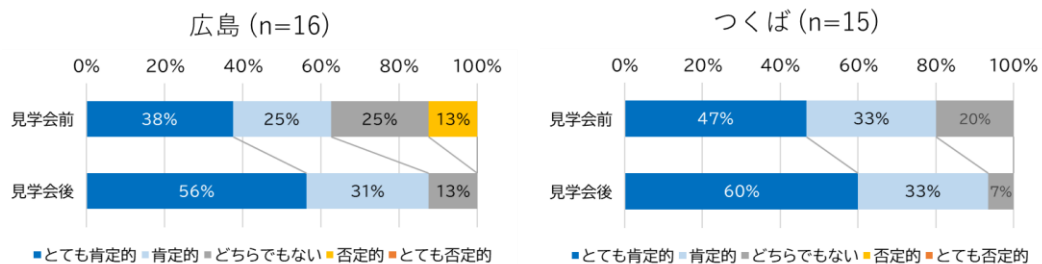


図 15. 受容度調査の結果（見学会前後の印象の変化）

見学会の中の説明のわかりやすさについては、広島、つくばいずれも全ての人が「わかりやすかった」と回答した。見学会の満足度については、広島、つくばいずれも約 8 割の人が「とても満足」、残りの人が「満足」と回答し、「不満」「とても不満」と回答した人はいなかった（図 16）。

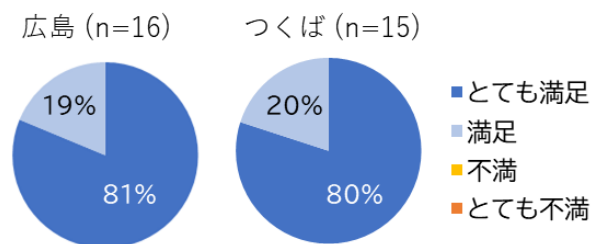


図 16. 見学会の満足度

広島ではアレルギー低減卵、つくばでは GABA 高蓄積トマトに対する印象を尋ねたところ、図 17 のような結果となり、不安と答えた人はおらず、多くの方が「とても前向き」または「やや前向き」と回答した。

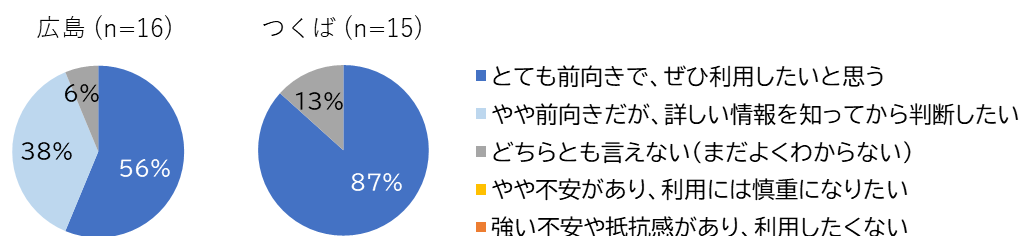


図 17. アレルギー低減卵（広島）、GABA 高蓄積トマト（つくば）に対する気持ち

ゲノム編集食品が広く流通するようになった場合、ゲノム編集食品を購入するかどうかについては、広島、つくば、いずれも「購入したくない」と回答した人はおらず、「購入したい」あるいは「ゲノム編集食品かどうかは気にしない」との回答が75%以上となった（図 18）。以上のことから、情報提供することにより否定的に捉える方は減り、商品への抵抗感も減少していくと考えられる。

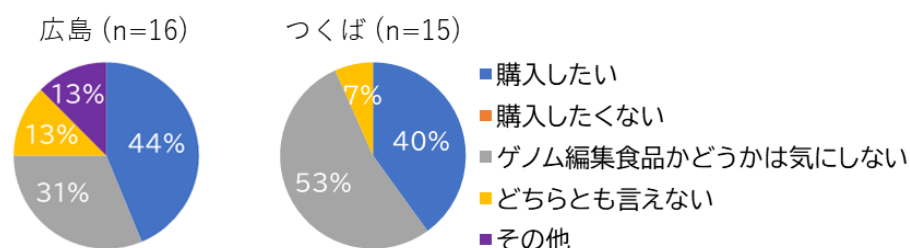


図 18. ゲノム編集食品購入意欲

なお、アレルギー低減卵ラボ見学会については令和 7 年 12 月 12 日の日本農業新聞に記事が掲載された。ゲノム編集トマト見学会にも新聞記者が 2 人参加されており、記事化を検討しているとのことであった。メディアに取り上げられることによる波及効果も期待できる。

エ 制作した分かりやすいコンテンツ、情報発信の結果及び分析

(ア) 出前講座用オンデマンド動画

オンデマンドでの出前講座の要望があった場合に対応できるように、講義を録画した動画を制作した。

(イ) 品種改良加速技術（ゲノム編集技術）を利用した研究開発に関する取材動画

アレルギー低減卵について広島大学の堀内教授およびプラチナバイオ株式会社の奥原 CEO へのインタビュー動画を制作し、情報発信サイト「バイオステーション」の YouTube チャンネル (<https://www.youtube.com/@バイオステーション>) 2 月 20 日に公開するとともに「バイオステーション」のインフォメーションに掲載した。また、ゲノム編集トマト見学会の動画も令和 8 年 3 月 19 日に公開・掲載した。これらの動画は農林水産技術会議事務局のホームページにも掲載された。

いずれの動画も開発者自らが研究内容について語るものであり、視聴者からすると開発者の顔が見られることは安心感にも繋がる。例えば、野菜などに生産者の名前や顔写真を付けることにより安心感や安全性評価が向上したり、生産者との距離を縮めて信頼関係が構築されたりするが、これと同様の効果が期待できる。今後これらの動画を活用したアウトリーチ活動などを行うことで効果が上がっていくことを期待する。

(ウ) 漫画

令和 6 年度のアンケート調査ではゲノム編集食品の安全性についての関心が高かったため、安全性に関する情報提供が必要だと考えられた。そのため、本年度作成した漫画第 2 弾では、ゲノム編集食品は届出制度でしっかりと安全性が確認されていることをわかりやすく周知するよう構成・解説を工夫した。

漫画第 2 弾は令和 8 年 1 月中旬の納品以降に実施したゲノム編集トマト見学会および茨城県中央保健所からの依頼の出前講座で配布した。また、第 1 弾とともに「バイオステーション」に令和 8 年 2 月 18 日に掲載し、PDF を自由にダウンロードできるようにした。

オ アンケート調査の結果の取りまとめ及び分析

(ア) 回答者の属性

回答者はアンケートを委託したマクロミル株式会社のモニターの中から選ばれている。20～60代の10歳ずつ・男女別に各206人が選ばれ、合計は2,060人である。

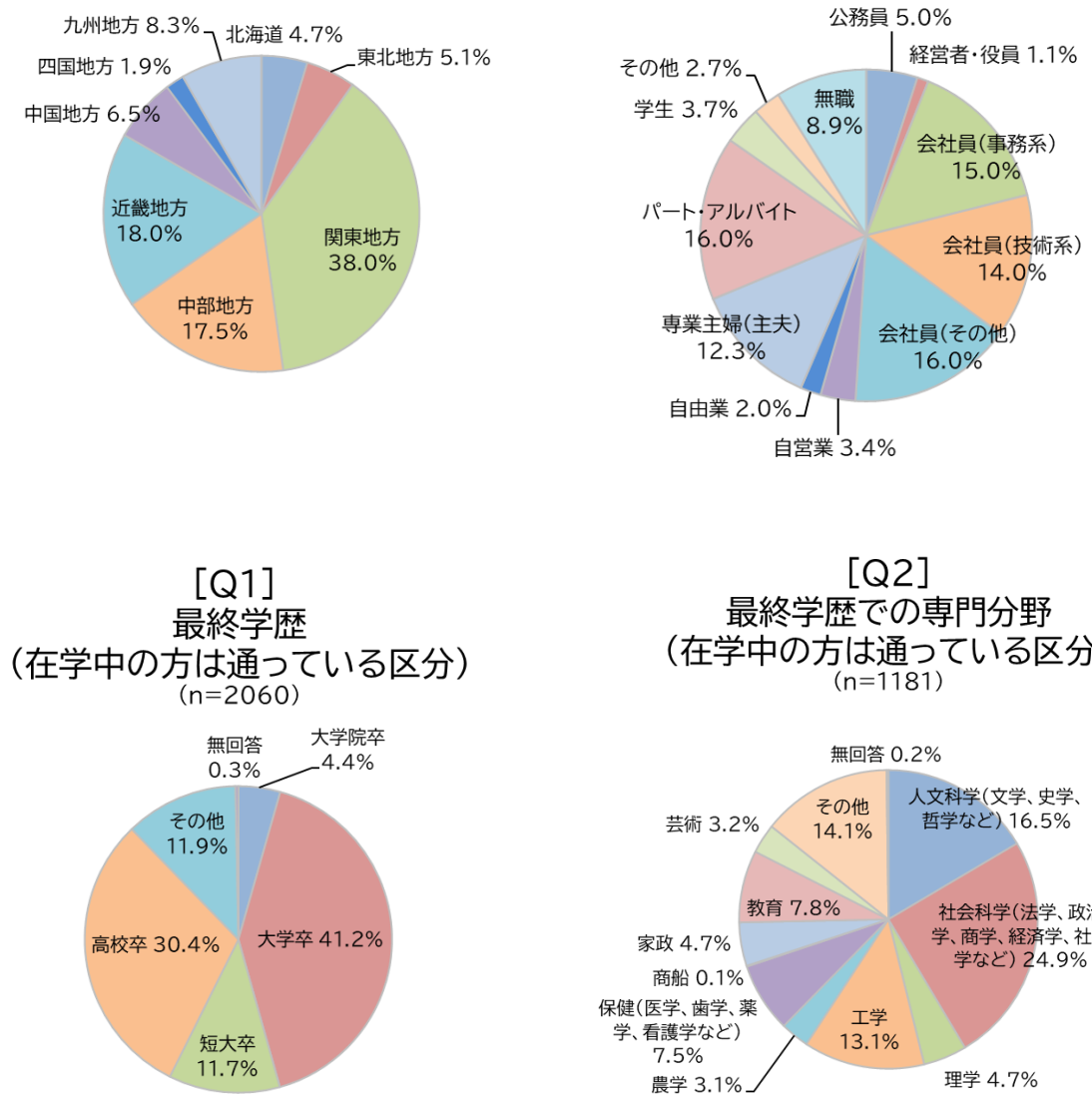


図 19. 回答者の属性

(イ) 健康や食事、遺伝子組換え食品、ゲノム編集食品に関する情報収集源

健康や食事に関する情報源について尋ねたところ、「テレビのニュースや特集」「テレビのバラエティ番組や情報番組」「インターネットでの検索」が多く、「新聞」「雑誌」「書籍」「講演会や勉強会」は少なかった（図 20）。令和 6 年度も同じ調査を行ったが、傾向は変わっていない。

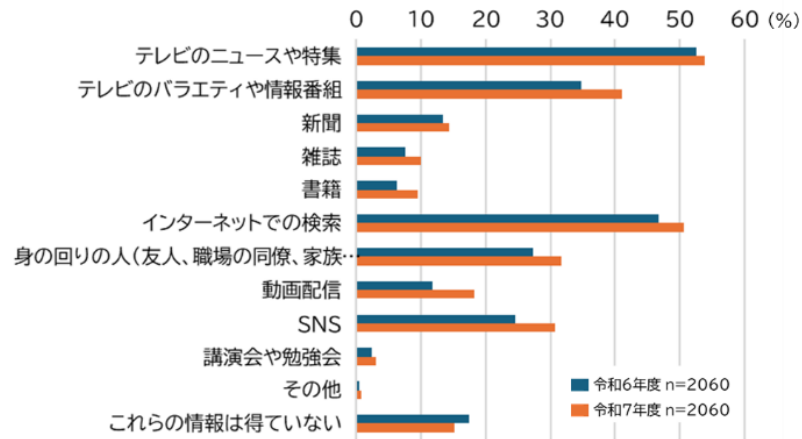


図 20. [Q3] あなたは健康や食事に関する情報をどのような経路から得ていますか。（いくつでも）

また、遺伝子組換え食品やゲノム編集食品に関する情報源について尋ねたところ、健康や食事と同様「テレビのニュースや特集」が多かったが、「テレビのバラエティや情報番組」「インターネットでの検索」「身の周りの人」「動画配信」「SNS」は健康や食事に関する情報よりも入手経路としては非常に少なく、差が大きかった（図 21）。

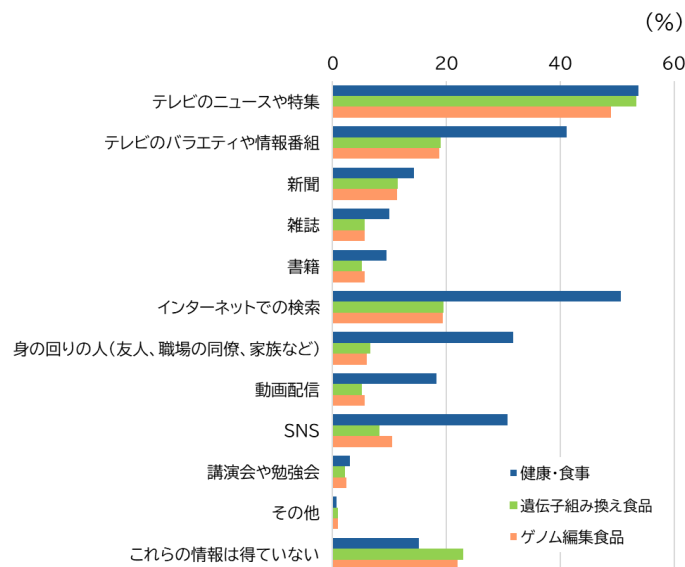


図 21. [Q3/Q7] あなたは[健康や食事 / 遺伝子組換え食品やゲノム編集食品]に関する情報をどのような経路から得ていますか。（いくつでも）

さらに、健康や食事に関する情報について信頼できると思う情報源を尋ねたところ、「病院や薬局などの医療機関」「大学や研究機関」「農林水産省など国の機関」「栄養士」といった専門機関や公的機関と回答した人が比較的多かった（図 22）。また、Q3 でテレビやインターネットから健康や食事に関する情報を得ている方が多いという結果が出たものの、Q4 で「評論家やコメンテーター」「ブロガーやインフルエンサー」の情報を信頼できると回答した人は少なかった。

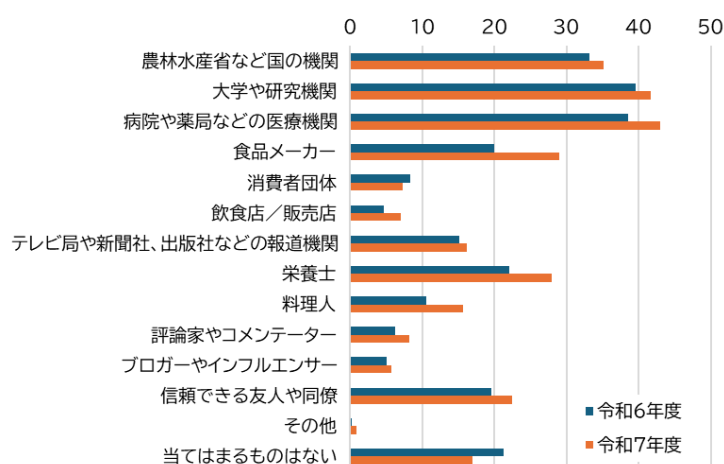


図 22. [Q4] 健康や食事に関する情報のうち、あなたが信頼できると思う情報は誰が発信したものが多いですか。（いくつでも）

（ウ）バイオに関する知識

Q5 ではバイオに関する文章の正誤を回答してもらった（図 23）。正しい文章は 1 と 2 であり、これらの正答率は約 50%であった。約半数の人が野菜や果物には遺伝子が含まれていないと考えているという結果となった。3 と 4 は正答率が高かった。5 について、自然界でも遺伝子組換えは起こり、その仕組みを利用して遺伝子組換え作物が作られているが、4 の突然変異に比べるとその事実を知られていないことがわかった。これらの結果は今後のアウトリーチ活動の参考となるものである。例えば、遺伝子は DNA でできていること、全ての野菜や果物に遺伝子が含まれていることについては、DNA 抽出実験を行うといったアウトリーチ手法が考えられる。

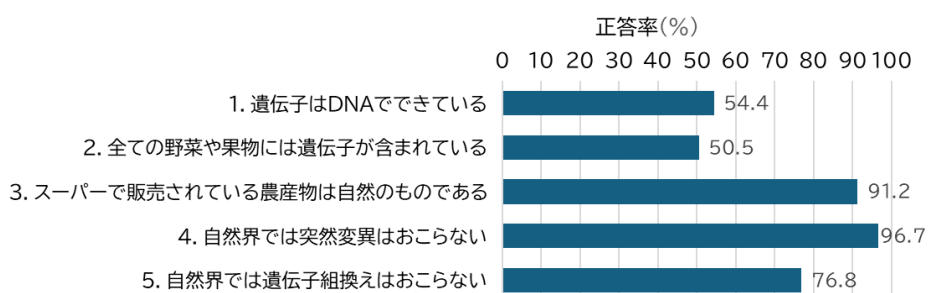


図 23. [Q5] 以下の文章について、正しいと思うものをお選びください。（いくつでも）

(エ) 遺伝子組換え食品とゲノム編集食品の認知度

令和6年度に引き続き、令和7年度も遺伝子組換え食品とゲノム編集食品の認知度を調査した（図24）。令和7年度の調査結果では、「詳しく知っている」と「概要は知っている」を合わせても、遺伝子組換え食品が27.9%、ゲノム編集食品が14.4%と低く、特に、ゲノム編集食品は「知らない」と答えた人が4割以上を占めるなど、認知度の向上が引き続きの課題である。また、令和6年度と令和7年度の調査結果を比較すると、ゲノム編集食品ではほとんど変化は見られないが、遺伝子組換え食品では「概要は知っている」の割合が30.0%から24.6%に減少している。この調査からだけでは遺伝子組換え食品の認知度が減少しているとは一概に言えないが、遺伝子組換えについても継続的な情報発信が必要であることが伺える。

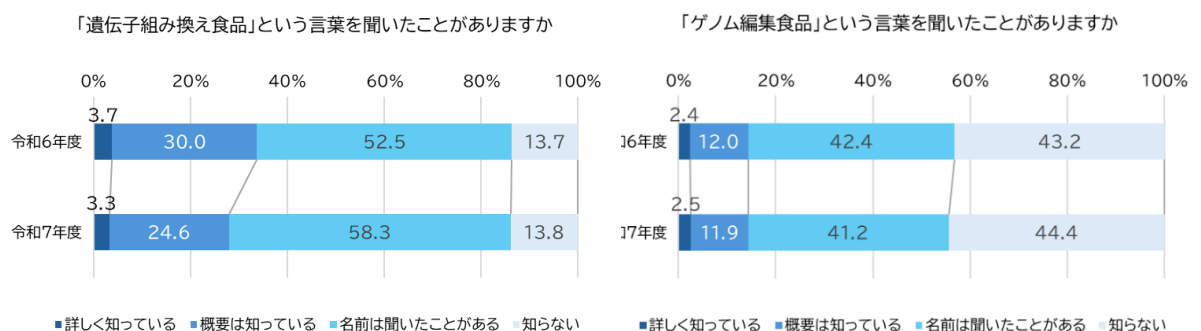


図24. [Q6] あなたは、「遺伝子組換え食品」や「ゲノム編集食品」という言葉を聞いたことがありますか。

(オ) 作物の安全性への意識

野生の植物および各育種手法で作られた作物について、どのくらい安全だと思うかを10段階評価で尋ねた。科学的な観点からは、一般的に販売されている作物は安全であり、野生の植物は安全とは言えないが、アンケートの回答では、「野生（自然界）の植物」は提示した植物・作物の中では最も安全だと考えられているという傾向が見られた（図25）。「交配育種法で作られた作物」はそれに次いで安全だと思われるが、それでも1/3程度の人

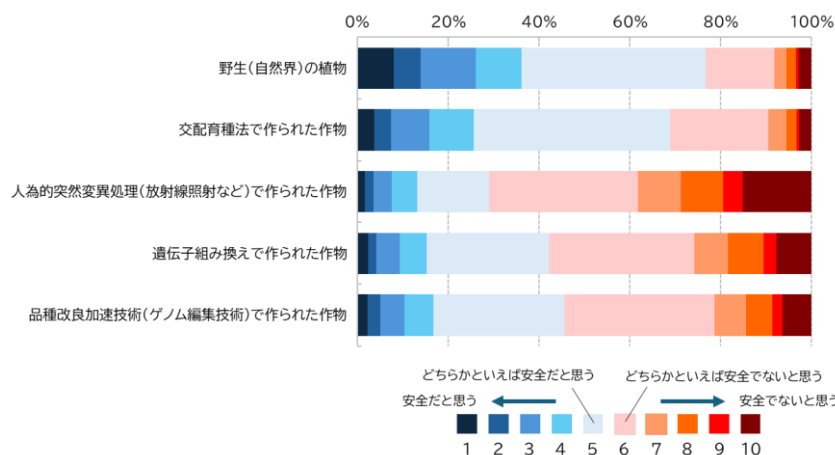


図25. [Q8] あなたは、以下に挙げる項目について、どのくらい安全だと思いますか。「安全だと思う」から「安全でないと思う」までの10段階評価でお答えください。※知らない・わからない場合は、言葉から受けるイメージでお答えください。

「どちらかといえば安全でないと思う」～「安全でないと思う」という回答であり、アウトリーチ活動においても、引き続き、交配育種を含めた各育種法について分かりやすく説明していく必要がある。

また、Q8 の「品種改良加速技術(ゲノム編集技術)で作られた作物」の安全性に対する意識が、Q6 の「ゲノム編集食品」に対する認知度によって異なるかどうかを調べたところ、図 26 のようになった。ゲノム編集食品のことをより詳しく知っている人ほど当該食品を安全だと思う傾向にある一方、安全でないと思う人（図 26 の 7 以上の人）は認知度の程度に関わらず一定割合（2 割程度）見られた。

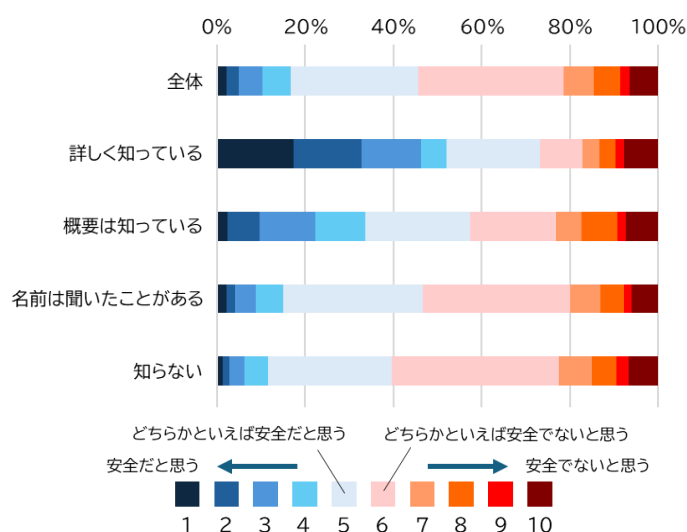


図 26. [Q6]と[Q8]のクロス集計（ゲノム編集食品の認知度別の安全意識）

(カ) 安全だと思うための情報

遺伝子組換え食品やゲノム編集食品については安全性に不安を感じる人が少なからずいるので、どのような情報があれば安全だと思うかを尋ねた（図 27）。遺伝子組換え食品と品種改良加速技術（ゲノム編集技術）を利用した食品とで結果に差は見られず、「国や公的機関によるチェック体制があること

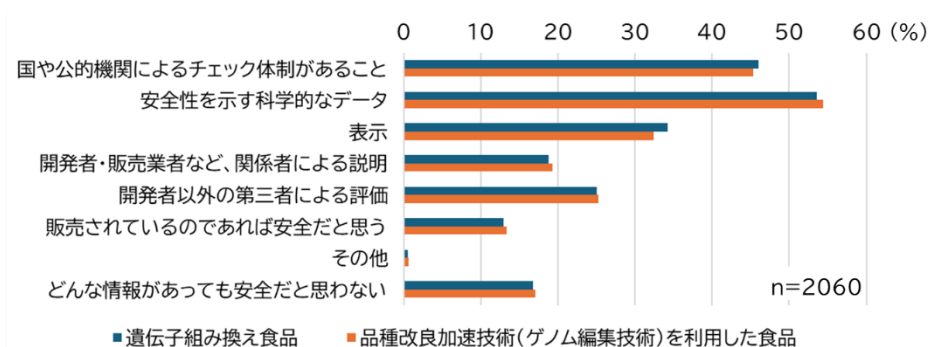


図 27. [Q9] 遺伝子組み換え食品や品種改良加速技術（ゲノム編集技術）を利用した食品について、どのような情報があれば安全だと思いますか。（各々、いくつでも）

と」や「安全性を示す科学的なデータ」と答えた人が約半数と多かった。また、約 17%（6 人に 1 人）は「どんな情報があっても安全だと思わない」を選択していた。どのような情報が安心感を与えるかは今後のアウトリーチ活動を行う上で非常に参考になると思われる。

（キ）品種改良加速技術（ゲノム編集技術）を利用した食品の認知度

品種改良加速技術（ゲノム編集技術）を利用した食品が商品化されていることを知っている人は 42%、知っていて食べたことがある人は全体の 5%であった（図 28）。また、国への届出制度によりゲノム編集食品の安全性が確認されているが、このことを知っている人は 22%であり、約 8 割が安全性確認の仕組みがあることを知らないとの結果であった（図 29）。Q9 で約半数の人がチェック体制や安全性を示す科学的なデータがあれば安全だと思うと回答しているため、安全性に関する情報提供により受容度は向上すると期待される。

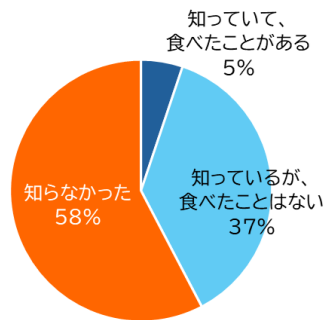


図 28. [Q10] あなたは、品種改良加速技術（ゲノム編集技術）を利用した食品が商品化されていることをご存じでしたか。

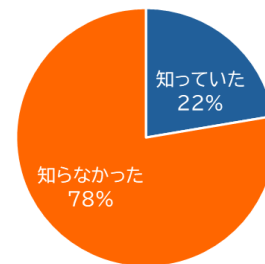


図 29. [Q11] あなたは、品種改良加速技術（ゲノム編集技術）を利用した食品は、国が安全性を確認した上で商品化される仕組みとなっていることをご存じでしたか。

また、Q11 の品種改良加速技術（ゲノム編集技術）を利用した食品に安全性確認の仕組みがあることを知っているかどうかによって、Q8 で尋ねた安全性に対する意識に違いがあるかを調べるためにクロス集計した（図 30）。安全性確認の仕組みがあることを知っている人の方が安全だと思う人の割合が多いことから、安全性確認の仕組みがあることを情報提供する有効性が示された。なお、安全性確認の仕組みを知っていても安全でないと思う人（図 30 の 7 以上の人）が 2 割程度いた。

（ク）情報提供による意識変化

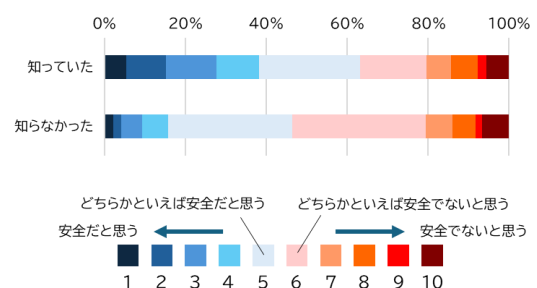


図 30. [Q8]と[Q11]のクロス集計（品種改良加速技術（ゲノム編集技術）を利用した食品が安全性確認されていることの認知度別の安全意識）

アンケートの途中（Q9 の後）で、品種改良加速技術（ゲノム編集技術）を利用した食品は、商品化される前に届出制度によって安全性が確認されている旨の文章を回答者に読んでいただいた（図 31）。その上で安全性についての意識がどう変わるかを調査した。Q8 が情報提供前の意識、Q12 が情報提供後の意識である。

▼ 以下の内容をよく読んで、以降の設問にお答えください。 ▼

 品種改良加速技術（ゲノム編集技術）を利用した食品は2021年から販売が開始されました。2025年12月現在、日本国内で販売されているのは「GABA高蓄積トマト」「可食部増量マダイ」「高成長トラフグ」「高成長ヒラメ」の4種類で、いずれもインターネットで購入することができます。品種改良加速技術（ゲノム編集技術）を利用した食品を販売するには、開発者があらかじめ必要な情報を消費者庁や農林水産省に届け出ることでなっています。届出に先立って事前相談が求められ、食品や飼料として安全であること、および生物多様性への影響がないことが専門家によって確認されます。

図 31. 品種改良加速技術（ゲノム編集技術）を利用した食品についての情報提供

図 32 に示すように、全体では、安全だと思う人(1～5)の割合が情報提供前よりも情報提供後の方が若干増えており、どの年代も安全だと思う側に意識が移行していることがわかった。10 段階評価でどれくらい変わったかの変化量を調べたところ、2,060 人中 977 人(47.4%)は変化なしであり、793 人(38.5%)が安全だと思う側（＋方向）に変化していた（図 33）。安全でない

と思う側（－方向）に変化していた人も 290 人(14.2%)いたものの、上記の結果から、消費者の理解醸成を図っていく上で適切な情報提供の重要性が示唆された。

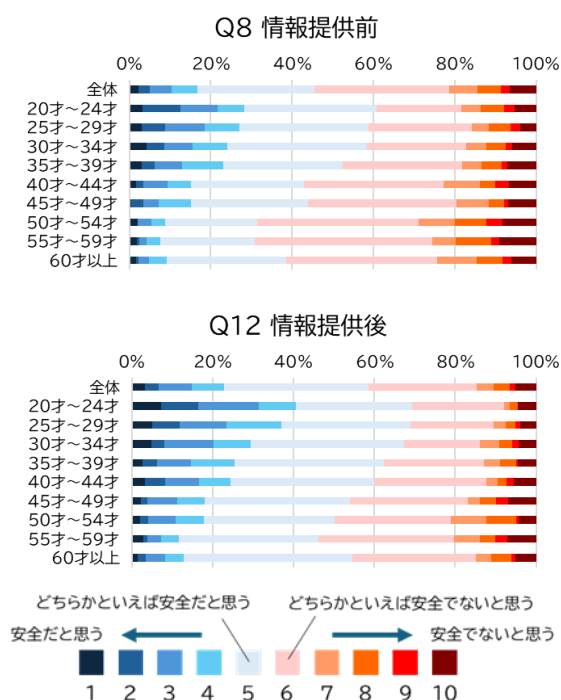


図 32. 情報提供前後での安全性の意識

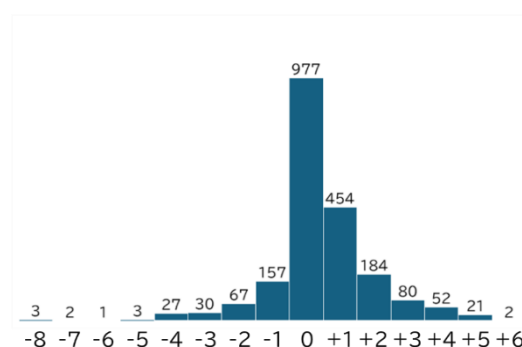


図 33. 情報提供による安全性の意識変化量

(ケ) 実現すると良いと思う農林水産物や食品

品種改良加速技術（ゲノム編集技術）でどのようなものが作られるとよいかをたずねた。企業向け出前講座のアンケートの「どのような特徴を持ったゲノム編集食品なら取り扱いたいと思うか」と同じ選択肢とし（図 14）、消費者側の意見を探った。図 34 に結果を示す。特に突出した選択肢はなく、企業向け出前講座のアンケートでは 66%（複数回答）が扱いたいと答えた「健康増進に役立つもの」も 33.2%にとどまった。企業が扱いたいと考える商品と消費者が実現するとよいと考える商品とに相違があることが示唆され、ゲノム編集食品の社会実装を進める上で参考となる結果である。

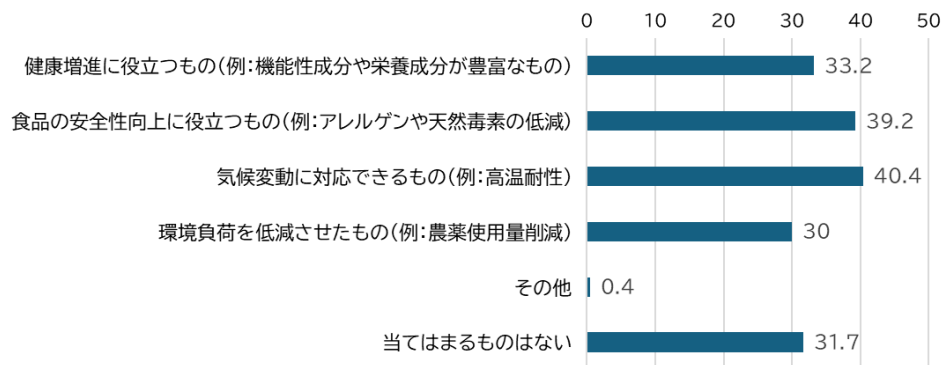


図 34. [Q13] 今後、品種改良加速技術（ゲノム編集技術）を利用した品種改良により、実現すると良いと思う農林水産物や食品をお選びください。（いくつでも）

(コ) 購入意欲

品種改良加速技術（ゲノム編集技術）を利用した食品が広く流通するようになった場合の購入意向について尋ねたところ、「気にしない(メリットがあれば購入する)」と「あまり気にしない」の合計が 32%、「どちらとも言えない」が 39%、「購入しない」と「できれば避けたい」の合計が 29%と、概ね 3 分の 1 ずつに意向が分かれた（図 35）。なお、オープンラボ交流会でも同様のアンケートを取ったが、ゲノム編集食品を「購入したくない」という回答はなかった（図 18）。オープンラボ交流会はゲノム編集食品に関心がある人が参加されていると考えられるため、このような差が表れたと考えられる。

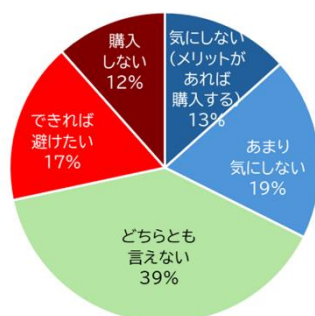


図 35. [Q14] 今後、品種改良加速技術（ゲノム編集技術）を利用した食品が広く流通するようになった場合、それを購入することについて、あなたは、どのようにお考えですか。（最も近いものを、一つだけ）

(サ) 自由記述

アンケートの最後に「『遺伝子組み換え食品』や『品種改良加速技術（ゲノム編集技術）』を利用した食品』に対するお考えをご自由にお書きください。」として自由に記述していただいた。2,060 人中 1,583 人から記述があり、生成 AI（Copilot）を用いて記述内容を分析した（図 36）。なお、「特になし」のような実質無内容の回答をのぞくと 1,114 件の有意味回答があった。

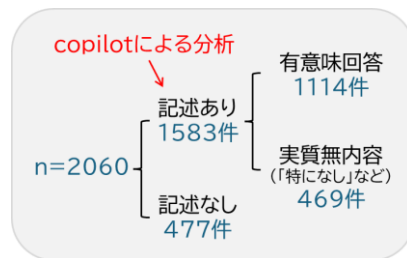


図 36. Copilot による自由回答の分析

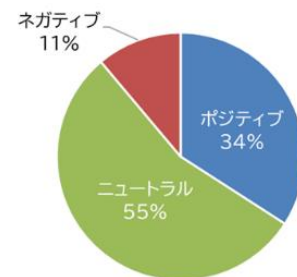


図 37. 感情トーン

まず記述内容から感情トーンを分類すると、図 37 のようになった。さらに内容を分類したところ、「安全性への不安／長期影響」が 1,583 人中 362 人（22.9%）で最も多かった（図 38）。ポジティブやニュートラルな人でも「安全性への不安／長期影響」については関心が高いようである。またネガティブな感情トーンの人ほとんど（107 人中 88 人、82.2%）は「安全性への不安／長期影響」に分類される記述を行っていた。これらのことから、安全性に関する情報提供が品種改良加速技術（ゲノム編集技術）のアウトリーチ活動においては非常に重要であることが示唆された。また、ポジティブな人は「安全なら、安ければ、美味しければ」という条件付きで容認するという回答も多く見られた。「価格・コスパ」に分類されている回答も同様であり、安ければ、美味しければ、というのは「消費者がメリットを感じられれば」ということと捉えられる。

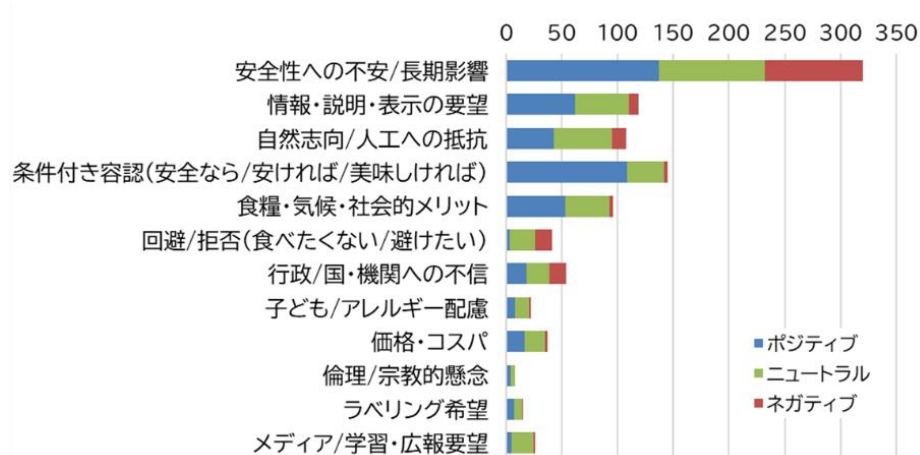


図 38. 記述内容の分類

一回答が複数カテゴリーに入ることがある

カ 本事業の今後の展開について

品種改良加速技術（ゲノム編集技術）等の先端技術の社会実装を目指した農林水産省のアウトリーチ事業は、平成 28 年度の「農林水産先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリーチ活動強化委託事業」から始まっており、10 年が経過した。この 10 年の間に GABA 高蓄積トマト、可食部増量マダイ、高成長トラフグ、高成長ヒラメが日本で実用化され、徐々にではあるが社会実装は進んでいる。毎年度、本事業で出前講座を実施し、双方向の丁寧なコミュニケーションにより受講者の理解度・受容度が確実に向上するなど、一定の成果はあがっていると思われるが、さらに効果的・効率的なアウトリーチ手法の検討等、品種改良加速技術（ゲノム編集技術）のさらなる社会実装の推進に貢献できるような新たな活動方法を検討していく必要があると考えられる。

以上